

# 平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 14 日

上場会社名 株式会社ヤマシナ 上場取引所 大証第 2 部  
 コード番号 5955 URL <http://www.kk-yamashina.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀 直樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 川瀬 晴夫 TEL (075) 591 - 2131  
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 26 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 27 日  
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 27 日

(百万円未満切捨て)

## 1. 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	6,735	(△2.3)	91	(—)	181	(—)	913	(213.0)
19 年 3 月期	6,893	(28.2)	△393	(—)	△153	(—)	291	(—)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	5 86	—	10.1	1.5	1.4
19 年 3 月期	1 86	—	3.4	△1.3	△5.7

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 7 百万円 19 年 3 月期 17 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	11,972	9,423	78.7	61 35
19 年 3 月期	11,790	8,646	73.3	55 21

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 9,423 百万円 19 年 3 月期 8,646 百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	398	2,563	△168	4,473
19 年 3 月期	△942	△930	△6	1,679

## 2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	年間			
19 年 3 月期	—	—	—	0 00	0 00	0	0	0
20 年 3 月期	—	—	—	1 00	1 00	153	17.1	1.7
21 年 3 月期 (予想)	—	0 00	—	0 50	0 50		64.1	

(注) 平成 20 年 3 月期期末配当の内訳：普通配当 0.5 円 記念配当 0.5 円

## 3. 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期連結累計期間	3,350	(0.1)	40	(322.2)	30	(△65.4)	20	(△97.6)	0 13
通 期	6,850	(1.7)	150	(63.9)	130	(△28.4)	120	(△86.9)	0 78

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- 〔(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ①期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 156,611,765株 19年3月期 156,611,765株
- ②期末自己株式数 20年3月期 3,001,827株 19年3月期 1,654株
- (注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	4,454	(△5.8)	28	(—)	69	(—)	778	(—)
19年3月期	4,728	(8.3)	△419	(—)	△324	(—)	△75	(—)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	5 00	—
19年3月期	△0 48	—

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	10,797	9,023	83.6	58 74
19年3月期	10,594	8,379	79.1	53 51

(参考) 自己資本 20年3月期 9,023百万円 19年3月期 8,379百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期累計期間	2,200	(△1.6)	10	(—)	11	(50.1)	5	(△99.4)	0	03
通 期	4,500	(1.0)	100	(250.8)	95	(35.9)	80	(△89.7)	0	52

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来の予想が含まれております。  
 実際の業績は、今後様々な要因によって記載の予想数値と異なる可能性があります。  
 なお、上記予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料3ページをご参照下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、上期におきましては企業収益改善に伴い、設備投資が堅調で、個人消費も底堅く推移するなど、景気は穏やかな拡大基調を維持しましたが、下期におきましては、原油価格及び原材料価格の高騰に加え、米国の信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題に端を発する景気減速観が強まるなど、先行きの不透明感が増大いたしました。

当グループの主要事業におきましても、鉄、銅、ステンレスを中心とする金属材料の値上がりは製造原価の直接的な増加要因となり、原油価格の高騰も直接、間接的に経費増加の要因となっております。

このような環境下におきまして当グループは、遊休資産の売却、不採算事業からの撤退、資本提携の解消等によりキャッシュ・フローを改善する一方、主要事業に注力してまいりました。金属製品事業、電線・ケーブル事業は、販売価格の引き上げ、不採算製品の受注停止、経費削減、製造工程の効率化を推進し、原材料およびその他の経費の値上がりを吸収しつつ収益向上を図りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、6,735百万円（前連結会計年度比2.3%減）、経常利益181百万円（前連結会計年度△153百万円）、当期純利益913百万円（前連結会計年度比213.0%増）となりました。

事業部門別の状況は、以下のとおりであります。

#### (金属製品事業)

主な取引先である自動車業界、家電業界は米国経済の低迷の影響を受けながらも概ね堅調な業績で推移しておりますが、原材料価格、動力燃料の高騰等の厳しい事業環境に対し、工場内物流の合理化、新生産システム導入など生産の効率化に向けた投資を行うなどの原価率・経費率の低減に注力するとともに、販売価格の値上げに向けた取組みを行ってまいりました。

その結果、売上高は4,432百万円（前連結会計年度比1.0%減）となりました。

#### (電線・ケーブル事業)

通信用電線・ケーブルを中心に受注は堅調に推移しておりますが、銅線価格の高止まり、動力燃料の上昇による経費の増加に対して、経費削減、生産性の向上、歩留率向上への取組みを鋭意継続する一方で、高採算製品の売上増に向けての営業活動に注力しております。

その結果、売上高は2,280百万円（前連結会計年度比5.7%増）となりました。

#### (防雷事業)

前会計年度に売上高253百万円を計上し、大型建物が堅調で、国際的な雷害対策への意識向上から防雷機器の需要が堅調に推移することが見込まれておりました。

しかしながら、新規取引先として予定していた中国・韓国企業への販売交渉が不調に終わり、その結果、売上高は11百万円（前連結会計年度比95.5%減）となりました。

また今後も販路の拡大が見込めなくなったため、当事業は当連結会計年度末に廃止することといたしました。

#### (その他事業)

不動産賃貸は、平成19年12月に賃貸用マンション(282百万円)を購入したこともあり、売上高は11百万円（前連結会計年度比84.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計期間末における流動資産の残高は、7,240百万円(前連結会計年度末は7,021百万円)となり、219百万円の増加となりました。その原因は、貸付金の減少155百万円や受取手形及び売掛金487百万円の減少があったものの、現金預金884百万円の増加等が主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計期間末における固定資産の残高は、4,731百万円(前連結会計年度末は4,768百万円)となり、37百万円の減少となりました。その原因は、建物及び構築物の増加472百万円があったものの、土地178百万円の減少や投資有価証券297百万円の減少等が主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計期間末における流動負債の残高は、1,132百万円(前連結会計年度末は1,562百万円)となり、429百万円の減少となりました。その原因は、支払手形及び買掛金159百万円の減少と、未払金46百万円の減少、受取手付金150百万円の減少などが主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計期間末における固定負債の残高は、1,415百万円(前連結会計年度末は1,581百万円)となり、166百万円の減少となりました。その原因は、再評価に係る繰延税金負債69百万円の減少と退職給付引当金35百万円の減少等が主な要因であります。

(純資産)

当連結会計期間末における純資産の残高は、9,423百万円(前連結会計年度末は8,646百万円)となり、777百万円の増加となりました。その原因は、自己株式の取得による120百万円の減少があったものの、当期純利益が913百万円となったことによる利益剰余金の増加が主な要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、4,473百万円(前連結会計年度末は1,679百万円)となり、当連結会計期間における資金は、2,794百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、398百万円(前連結会計年度末は△942百万円)の増加となりました。主に、売上債権が487百万円減少したこと及び減価償却費が192百万円となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,563百万円(前連結会計年度末は△930百万円)の増加となりました。

これは主に、定期預金払い戻しによる収入1,910百万円と、有形固定資産の売却による収入1,401百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、168百万円の減少となりました。

これは、主に自己株式の取得による支出120百万円によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
	131期	132期	133期
自己資本比率(%)	70.8	73.3	78.7
時価ベースの株主資本比率(%)	155.5	55.8	51.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	53.3

※131期末、132期末は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当グループは、利益体質の確立、財務体質の強化によって、株主の皆様に対して、安定的・継続的な利益還元を目指し、健全な収益の確保、リスク管理の徹底を図ってまいります。内部留保につきましては、その充足を最優先としつつ、新規事業に対する取組み及び経営体制の効率化・省力化のための投資に活用し、財務体質の強化を行ってまいります。

配当につきまして当社は、平成4年3月期以来、不本意ながら配当を見送らざるを得ない状況にありました。しかしながら当期から新体制で企業再生に注力した結果、黒字化を果たすことが出来、来期以降も継続的に利益計上出来る目処が立ちました。従いまして当期の配当金は平成20年3月24日付の修正予想で発表しましたとおり、普通配当0.5円に設立90周年記念配当0.5円を加えた1円とさせていただきます(配当性向17.1%)。次期の配当は年間0.5円を予定しております(配当性向64.1%)。

なお、平成21年3月期より資本政策および配当政策を機動的に遂行することが可能となるよう、①剰余金の配当等を取締役会決議により実施することができる旨、②中間配当の基準日を定める旨、③中間配当、期末配当以外に基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨の定款一部変更議案を本年6月開催の定時株主総会に付議する予定であります。

(4) 事業等のリスク

① 経済環境

当グループは取引先の多くが海外展開していることなどから、その国あるいは地域の法令等や経済環境の変化によって、当グループの業績および財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

② 原材料・資材調達等原価の上昇

当グループでは製造、加工などで原材料・資材の調達が不可欠であります。これら調達につきましては生産効率の向上、原材料の効率的な使用など可能な対策を講じておりますが、これらの価格が上昇した場合、当グループの業績および財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

③ 品質管理

当グループでは品質管理を厳格に実施しており、保険加入等の対策も講じておりますが、当グループ製品・サービスに欠陥などの問題が生じたときには、発生した損害を被る場合も考えられ、当グループの業績および財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

④ 販売価格の下落

当グループは販売価格につき他社と競合するものが大半を占めており、生産性の向上、コスト削減、不採算品からの撤退などにより価格下落による採算悪化の回避に努めておりますが、間断ない競争により価格が下落することで、当グループの業績および財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑤ 知的財産権の侵害

知的財産権の所有、使用については万全の注意を払っておりますが、その保護、使用において不測の事態などが発生したときには、当グループが補償あるいは訴訟費用などの負担を被り、当グループの業績および財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑥ 環境関連

当グループの事業においては、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、廃棄物処理、騒音、振動など環境対策面に影響を与える可能性があります。これらの対策、労働衛生対策には様々な措置を講じており、また、法定の検査なども受けておりますが、予期できないものもあり、予算外の費用の発生、補償などが生じた場合、当グループの業績および財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑦ 設備の廃棄・補修等

当グループでは、多くの製造機器および製造に付帯する施設・設備・備品類を使用しております。これら機器類の管理には十分注意を払っておりますが、予想していない故障が突発的に発生し、その補修あるいは買い替えなどが発生することがあり、その場合、当グループの業績および財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑧ 法規制

当グループではコンプライアンスを徹底しておりますが、不測の法令違反のほか、法令を遵守徹底するための費用が発生することがあり、その場合、当グループの業績および財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑨ 自然災害・事故

当グループの製造部門では、防災意識の徹底に努めておりますが、不慮の火災などのほか、自然災害による設備の損失、賠償なども考えられ、保険加入などの対策も講じておりますが、不測の支出などによって当グループの業績および財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当グループは、当社と子会社4社で構成され、ねじ等の金属製品、電線・ケーブルの製造・販売を行っております。（平成20年3月31日現在）

当グループの事業に係わる主な位置付けは次のとおりであります。

- ㈱ヤマシナ : ねじ等の金属製品の製造・販売を行っております。
- 三陽工業㈱  
(連結子会社) : 主に通信用電線、ケーブルの製造・販売を行っております。
- 三陽電線加工㈱  
(連結子会社) : 三陽工業㈱が受注した製品の加工等を行っております。
- ㈱J-net レンタリース京都  
(非連結子会社) : レンタリース事業、保険代理店業務を行っております。
- ㈱Y's アセットマネジメント : 投資事業を行っております。  
(非連結子会社)

(注) 1. (株)山科サービスは、平成19年5月31日清算終了のため記載しておりません。

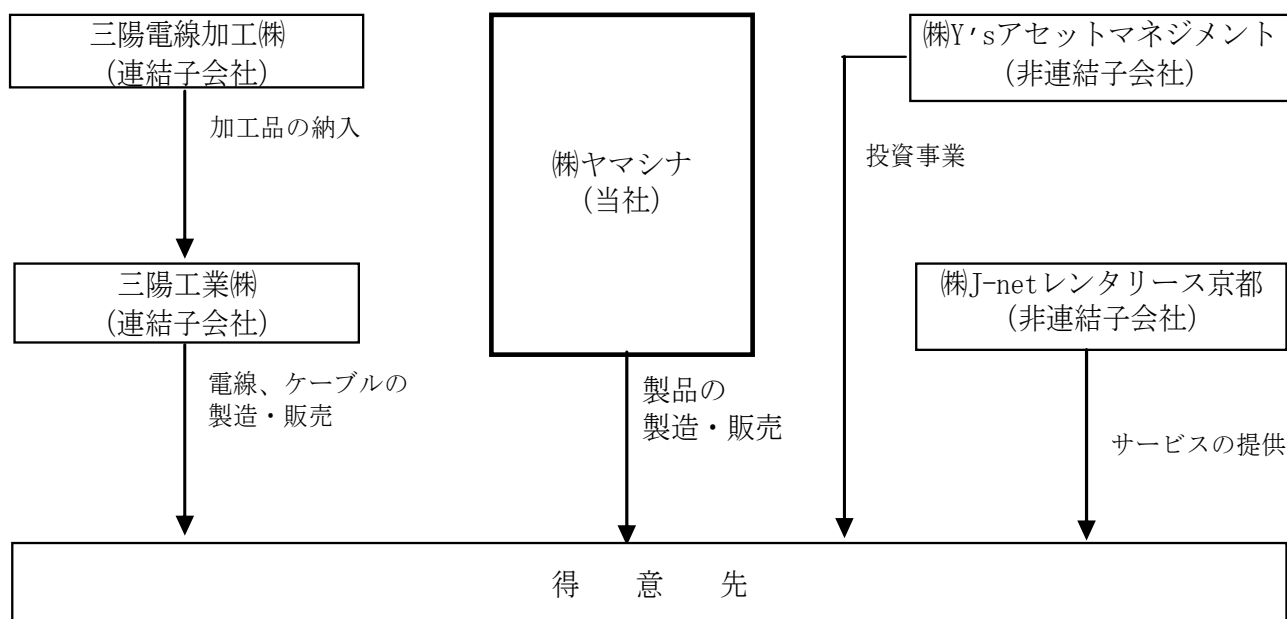
2. Yamashina Bangkok Fastening Co., Ltd. は、平成19年4月4日付で持分の一部を譲渡したことに伴い、子会社・関連会社に該当しなくなったため記載しておりません。

3. (株)アールエスは、平成19年10月31日付けで資本提携を解消いたしましたため、記載しておりません。

4. 中国山科サービス(株)は、平成19年12月6日で持分の一部を譲渡したことにともない関連会社でなくなったため記載しておりません。

5. HOSTホールディングス(株)は、平成20年2月13日破産手続き開始の決定がなされたため記載しておりません。

6. 防雷事業は、平成20年3月31日で事業を廃止しております。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当グループは「豊かな想像力を発揮し、社会に信頼される存在価値のある企業づくり」を企業理念とし、技術力、創造力を求められる分野を中心に事業展開を進めております。これらの技術力を発展させることにより、変化する社会のニーズに応え、また創造力を発揮して新しい提案をすることができる企業となり、社会に信頼され、貢献することを基本方針としております。そして、製品の安全、地球環境保護等の社会的責任を全うし、コンプライアンスを徹底して株主様のみならず、お取引先様、お客様及び社員等の各ステークホルダーから積極的に支持されることを目指します。

#### (2) 目標とする経営指標

当グループは、継続的な事業拡大を通じて企業価値向上を図ることを重視し、高収益体質の実現の観点から売上高経常利益率5%を目標とすべき事業運営上の重要な経営指標と捉えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

##### ① 中期的な経営戦略

金属製品事業におきましては以下の課題に取り組んでまいります。

- a. 原材料、燃料費など原価上昇の販売価格への転嫁
- b. 原価管理の精緻化
- c. 高付加価値製品の開発・シフト
- d. 低付加価値製品の削減
- e. 経費削減努力の継続
- f. 製造ロスの低減
- g. 生産性の向上
- h. 内部統制システムの更なる改善

また、金属製品事業の建直しと並行して、新規事業、M&Aを推進し、グループとして連結業績を伸ばさせることによって企業価値の早期向上を図ります。

##### ② 長期的な経営戦略

長期戦略としましては、めまぐるしい経済情勢の変化に対するリスク分散のためにも一業態に頼らないグループ企業の形成、複数事業の形成に努め、グローバルな連結経営を目指してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

米国経済の悪化や原油価格および原材料価格の高騰など、日本経済の景気減速リスクが強まっており、厳しい経営環境が継続すると予想しております。

このような状況におきまして、当グループは、まず中核となる金属製品事業に、経営資源を集中させることで収益体質を確固たるものとし、ついで金属製品事業または金属製品事業とシナジー効果が見込める事業領域のM&Aなどに投資することで更なる安定収益を目指してまいります。

現在の各部門におきましては、採算重視の徹底を更に強化し、集中購買による調達コストの削減、品質改善とともに生産性の向上、経費削減、販売価格の値上げに取り組んでまいります。

管理面におきましては、内部統制システムの構築を重点課題とし、事業リスク、コンプライアンスリスク、財務報告リスクに対応してまいります。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※3	3,589,392		4,473,714		
2 受取手形及び売掛金	※5	1,895,053		1,407,467		
3 たな卸資産		1,199,307		1,173,773		
4 短期貸付金		160,000		—		
5 繰延税金資産		—		97,452		
6 その他		178,398		88,577		
貸倒引当金		△379		—		
流動資産合計		7,021,772	59.6	7,240,985	60.5	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物	※3	1,384,768		1,695,736		
減価償却累計額		△996,437	388,330	△835,062	860,673	
2 機械装置及び運搬具	※3	2,831,051		2,581,768		
減価償却累計額		△2,314,759	516,292	△2,077,894	503,873	
3 工具器具及び備品		544,950		427,127		
減価償却累計額		△480,515	64,434	△380,986	46,141	
4 土地	※2 ※3	3,068,517		2,889,628		
5 建設仮勘定		3,244		—		
有形固定資産合計		4,040,819	34.3	4,300,317	35.9	
(2) 無形固定資産						
1 電話加入権		6,580		6,580		
2 その他		104,483		144,852		
無形固定資産合計		111,063	0.9	151,432	1.3	
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	※1 ※3	491,186		193,988		
2 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権		1,840,170		1,984,293		
3 その他	※1	127,599		87,233		
貸倒引当金		△1,841,920		△1,986,043		
投資その他の資産合計		617,035	5.2	279,471	2.3	
固定資産合計		4,768,919	40.4	4,731,221	39.5	
資産合計		11,790,692	100.0	11,972,206	100.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※3 ※5	648,766		488,874	
2 短期借入金	※3	364,880		327,245	
3 未払金		146,619		—	
4 未払法人税等		22,598		23,219	
5 賞与引当金		75,500		73,117	
6 その他		304,399		220,459	
流動負債合計		1,562,763	13.3	1,132,916	9.5
II 固定負債					
1 長期借入金	※3	18,240		8,160	
2 繰延税金負債		127,094		140,649	
3 再評価に係る繰延税金負債	※2	955,145		885,568	
4 退職給付引当金		413,476		377,834	
5 負ののれん		61,982		—	
6 リース資産減損勘定		5,716		—	
7 その他		—		3,082	
固定負債合計		1,581,655	13.4	1,415,295	11.8
負債合計		3,144,418	26.7	2,548,212	21.3
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		3,900,400	33.1	3,900,400	32.6
2 資本剰余金		4,312,323	36.5	3,276,385	27.4
3 利益剰余金		△769,983	△6.5	1,093,815	9.1
4 自己株式		△761	△0.0	△121,312	△1.0
株主資本合計		7,441,977	63.1	8,149,289	68.1
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		904	0.0	△14,395	△0.1
2 土地再評価差額金	※2	1,203,391	10.2	1,289,100	10.7
評価・換算差額等合計		1,204,296	10.2	1,274,705	10.6
純資産合計		8,646,273	73.3	9,423,994	78.7
負債純資産合計		11,790,692	100.0	11,972,206	100.0

(2)連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			6,893,858	100.0	6,735,136	100.0	
II 売上原価	※2		5,992,354	86.9	5,456,406	81.0	
売上総利益			901,503	13.1	1,278,730	19.0	
III 販売費及び一般管理費							
1 運賃		147,932			142,251		
2 人件費		534,562			532,410		
3 賞与引当金繰入額		21,206			18,114		
4 退職給付引当金繰入額		20,787			15,488		
5 減価償却費		18,028			44,100		
6 支払手数料		244,167			169,521		
7 その他	※2	308,205	1,294,890	18.8	265,298	1,187,184	17.6
営業利益			—	—	91,545	1.4	
営業損失			393,387	△5.7	—	—	
IV 営業外収益							
1 受取利息		68,630			25,466		
2 受取配当金		5,603			206		
3 賃貸料		11,179			7,424		
4 負ののれん償却額		123,964			61,982		
5 持分法による投資利益		17,346			7,219		
6 その他		31,333	258,058	3.7	19,237	121,536	1.8
V 営業外費用							
1 支払利息		6,736			7,490		
2 手形売却損		—			3,378		
3 賃貸資産減価償却費		—			4,428		
4 支払手数料		—			3,800		
5 その他		11,702	18,439	0.2	12,466	31,564	0.5
経常利益			—	—	181,518	2.7	
経常損失			153,768	△2.2	—	—	
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		378,249			—		
2 固定資産売却益	※1	26,009			1,100,130		
3 貸倒引当金戻入額		19,530			—		
4 退職給付引当金戻入額		94,983			—		
5 その他		—	518,772	7.5	13,357	1,113,487	16.6
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	35,477			123,016		
2 関係会社株式評価損		21,516			—		
3 事業廃止損		—			133,355		
4 貸倒引当金繰入額		—			143,808		
5 その他		3,797	60,790	0.9	123,999	524,179	7.8
税金等調整前 当期純利益			304,214	4.4	770,825	11.5	
法人税、住民税 及び事業税		15,023			10,335		
法人税等調整額		△2,662	12,361	0.2	△153,080	△142,745	△2.1
当期純利益			291,852	4.2	913,571	13.6	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,900,400	4,312,323	△1,065,874	△758	7,146,089
連結会計年度中の変動額					
当期純利益	—	—	291,852	—	291,852
土地再評価差額金取崩額	—	—	4,037	—	4,037
自己株式の取得	—	—	—	△3	△3
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	295,890	△3	295,887
平成19年3月31日残高(千円)	3,900,400	4,312,323	△769,983	△761	7,441,977

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	188,239	1,286,597	1,474,836	8,620,926
連結会計年度中の変動額				
当期純利益	—	—	—	291,852
土地再評価差額金取崩額	—	—	—	4,037
自己株式の取得	—	—	—	△3
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△187,335	△83,205	△270,540	△270,540
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△187,335	△83,205	△270,540	25,346
平成19年3月31日残高(千円)	904	1,203,391	1,204,296	8,646,273

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	3,900,400	4,312,323	△769,983	△761	7,441,977
連結会計年度中の変動額					
その他資本剰余金取崩額	—	△1,035,937	1,035,937	—	—
当期純利益	—	—	913,571	—	913,571
土地再評価差額金取崩額	—	—	△85,709	—	△85,709
自己株式の取得	—	—	—	△120,550	△120,550
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	△1,035,937	1,863,799	△120,550	707,311
平成20年3月31日残高(千円)	3,900,400	3,276,385	1,093,815	△121,312	8,149,289

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	904	1,203,391	1,204,296	8,646,273
連結会計年度中の変動額				
その他資本剰余金取崩額	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	913,571
土地再評価差額金取崩額	—	—	—	△85,709
自己株式の取得	—	—	—	△120,550
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△15,300	85,709	70,408	70,408
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△15,300	85,709	70,408	777,720
平成20年3月31日残高(千円)	△14,395	1,289,100	1,274,705	9,423,994

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		304,214	770,825
2 減価償却費		139,604	192,344
3 負ののれん償却額		△123,964	△61,982
4 貸倒引当金の増減額（減少：△）		△18,790	143,744
5 賞与引当金の増減額（減少：△）		1,879	△2,382
6 退職給付引当金の増減額（減少：△）		△186,534	△35,641
7 受取利息及び配当金		△74,234	△25,672
8 支払利息		7,869	7,490
9 為替差損		—	169
10 持分法による投資利益		△17,346	△7,219
11 関係会社株式評価損		21,516	11,803
12 賃貸料		△11,179	△7,424
13 減損損失		—	24,159
14 出資金評価損		—	40,000
15 投資有価証券売却益		△378,249	△1,687
16 固定資産売却益		△26,009	△1,100,130
17 固定資産売却損		—	3,313
18 固定資産除却損		17,147	123,016
19 売上債権の増減額（増加：△）		△331,317	487,585
20 たな卸資産の増減額（増加：△）		△124,916	25,534
21 仕入債務の増減額（減少：△）		△190,430	△159,891
22 未払金の増減額（減少：△）		11,823	△34,428
23 その他		△14,170	△6,230
小計		△993,089	387,296
24 利息及び配当金の受取額		74,234	30,496
25 利息の支払額		△7,869	△7,490
26 法人税等の支払額		△15,402	△11,423
営業活動によるキャッシュ・フロー		△942,127	398,879
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△2,384,124	—
2 定期預金の払戻による収入		1,171,902	1,910,000
3 投資有価証券の取得による支出		△7,512	△50,095
4 投資有価証券の売却による収入		556,603	9,577
5 関係会社株式の取得による支出		△274,022	—
6 関係会社株式の売却による収入		8,600	253,191
7 有形固定資産の取得による支出		△263,232	△838,913
8 有形固定資産の売却による収入		176,268	1,401,676
9 無形固定資産の取得による支出		△83,120	△109,940
10 貸付金の増加による支出		△110,000	△15,000
11 貸付金の回収による収入		280,000	21,785
12 賃貸料の収入		11,179	7,424
13 設備移設による支出		—	△60,477
14 その他		△12,591	34,648
投資活動によるキャッシュ・フロー		△930,049	2,563,877

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減少額		△14,536	△32,635
2 長期借入による収入		30,000	—
3 長期借入金の返済による支出		△21,680	△15,080
4 自己株式取得による支出		△3	△120,550
財務活動によるキャッシュ・フロー		△6,219	△168,265
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	△169
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額（減少：△）		△1,878,395	2,794,321
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		3,557,788	1,679,392
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,679,392	4,473,714

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当グループは、当連結会計年度において売上高 6,893 百万円、経常損失 153 百万円、当期純利益 291 百万円を計上しましたが、営業キャッシュ・フローは継続的にマイナスとなっております。

これにより依然として当グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

この状況を打開すべく、金属製品事業においては、営業面では利益体質の確立のために、取引先の選択、収益先への集中を図ると共に、非効率、不採算取引の解消に努めます。また、営業所単位で実行していた商品の仕入業務の本社購買部での購買一元化による効率化、ならびに、関東地区3営業所の統合を今年7月1日付で実施するなど体制のスリム化を図ってまいります。

製造面では段取り調整時間の短縮、不良率の低減、多能工化の推進などを総合的に進めていくとともに、商品アイテムの絞込みを明確にし、収益改善のための事業力強化を進めます。

また、本社工場隣接地の遊休施設については資産保有のリスク、コストの軽減、資産バランスの効率化による財務体質の強化の観点から遊休施設を解体し、その土地を今年4月27日付で売却致しております。

当連結会計年度下半期より資本提携いたしましたアミューズメント事業を営む㈱アールエス及び前連結会計年度下半期より取り組みました電線・ケーブル事業の三陽工業㈱は共に順調に収益に寄与しており引き続き当グループの企業価値を高めてまいります。

新規事業の投資につきましては、グループの企業価値を高めるという観点に立ち投機的な投資を避け技術力・創造力の求められる事業に引き続き積極的に取り組んでまいります。

連結財務諸表は、継続企業を前提に作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。



(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 ㈱山科サービス 三陽工業㈱ 三陽電線加工㈱ ㈱山科サービスは、平成19年1月31日に解散し、平成19年5月31日に清算終了しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 ㈱J-netレンタリース京都 ㈱Y'sアセットマネジメント Yamashina Bangkok Fastening Co., Ltd. 前連結会計年度に非連結子会社であった㈱トーヨー電子及びジェイ・ランド㈱は、当連結会計年度末現在、清算手続が終了しております。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社3社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 三陽工業㈱ 三陽電線加工㈱ 会社清算による減少 1社 ㈱山科サービス なお、会社清算終了日までの損益計算書、キャッシュ・フロー計算書ならびに株主資本等変動計算書を連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 ㈱J-netレンタリース京都 ㈱Y'sアセットマネジメント 前連結会計年度に非連結子会社であったYamashina Bangkok Fastening Co., Ltd. は平成19年4月4日の株式の譲渡に伴い、当連結会計年度より子会社に該当しなくなりました。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用非連結子会社及び関連会社 1社 ㈱アールエス ㈱アールエスにつきましては、平成18年10月31日に新たに株式を取得したことから平成18年10月1日をみなし取得日として当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 ㈱J-netレンタリース京都 ㈱Y'sアセットマネジメント Yamashina Bangkok Fastening Co., Ltd. 中国山科サービス㈱ HOSTホールディングス㈱ 前連結会計年度に非連結子会社であった㈱トーヨー電子及びジェイ・ランド㈱は、当連結会計年度末現在、清算手続が終了しております。 前連結会計年度において、関連会社であった㈱セイコークマモトは、持分の譲渡に伴い、当連結会計年度より関連会社に該当しないこととなっております。</p>	<p>(1) 持分法適用非連結子会社及び関連会社 1社 前連結会計年度に持分法適用関連会社であった㈱アールエスは、平成19年10月31日に資本提携を解消したことに伴い、当連結会計年度より持分法適用関連会社に該当しなくなりました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 ㈱J-netレンタリース京都 ㈱Y'sアセットマネジメント 前連結会計年度に非連結子会社であったYamashina Bangkok Fastening Co., Ltd. は平成19年4月4日の株式の譲渡に伴い、当連結会計年度より関連会社に該当しなくなりました。 前連結会計年度に持分法に適用しない非連結子会社であった中国山科サービス(株)は、平成19年12月6日の株式持分の譲渡に伴い、関連会社に該当しなくなりました。 前連結会計年度に持分法に適用しない非連結子会社であったHOSTホールディングス㈱は、平成20年2月13日に破産手続の決定がなされたため、関連会社に該当しなくなりました。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(持分法の適用範囲から除いた理由) 非連結子会社及び関連会社5社は、 いずれも当期純損益(持分に見合う 額)及び利益剰余金(持分に見合う 額)等に及ぼす影響が軽微であり、か つ全体としても重要な影響を及ぼし ていないためであります。	(持分法の適用範囲から除いた理由) 非連結子会社及び関連会社2社は、 いずれも当期純損益(持分に見合う 額)及び利益剰余金(持分に見合う 額)等に及ぼす影響が軽微であり、か つ全体としても重要な影響を及ぼし ていないためであります。
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日 と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事 項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法 ① 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (ただし、持分法適用会社 株式を除く) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は、全 部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法に より算定)  時価のないもの 移動平均法による原価法  ② デリバティブ取引により生ずる 債権及び債務 時価法  ③ たな卸資産 (a) 製品、仕掛品 主として先入先出法による原 価法、ただし、一部連結子会社 は総平均法による原価法により 評価しております。 (b) その他 主として総平均法による原 価法により評価しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法 ① 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  ② デリバティブ取引により生ずる 債権及び債務 同左  ③ たな卸資産 (a) 製品、仕掛品 主として先入先出法による原 価法、ただし、連結子会社は総 平均法による原価法により評価 しております。 (b) その他 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、当社の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は建物15年～50年、機械装置10年を使用しております。</p> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、当社の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は建物15年～50年、機械装置10年を使用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益は2,840千円、営業利益は7,099千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は7,123千円それぞれ減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。 なお、当社及び一部連結子会社は退職金規程を改定しており、これに伴い発生した過去勤務債務(94,983千円)を「退職給付引当金戻入額」として特別利益に計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし控除対象外消費税等のうち、固定資産に係るものは、固定資産に計上した法定耐用年数により減価償却を行っており、またそれ以外は控除対象外消費税の対象となった勘定科目に加算しております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、合理的に見積り可能なものはその見積り年数で、その他については5年で定額法により償却し、重要性の乏しいものについては発生時に償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,646,273千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。</p>	—————

(8) 表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において流動資産に区分掲記しておりました「短期貸付金」(当連結会計年度4,800千円)については、重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において流動負債に区分掲記しておりました「未払金」(当連結会計年度99,892千円)については、重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用に区分掲記しておりました「手形売却損」(当連結会計年度1,132千円)については、重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「手形売却損」(前連結会計年度1,132千円)及び「貸貸資産減価償却費」(前連結会計年度2,928千円)については営業外費用の総額の10/100を越えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において特別利益に区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当連結会計年度1,687千円)については、重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」(前連結会計年度800千円)については特別損失の総額の10/100を越えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において特別損失に区分掲記しておりました「関係会社株式評価損」(当連結会計年度11,803千円)については、重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p>

(9)連結財務諸表に関する注記事項

連結貸借対照表関係

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																						
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対する出資の額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 483,432千円</p> <p>※2 土地再評価に関する法律(平成10年法律第34号)に基づき、親会社の事業用の土地について再評価を行っております。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価前の帳簿価額 251,009千円</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価及び減損処理後の帳簿価額 2,410,928千円</p> <p>また、当該事業用土地の平成19年3月31日における時価の合計額は、再評価及び減損処理後の帳簿価額の合計額を607,195千円下回っております。</p> <p>※3 このうち</p> <p>(1) 工場財団組成による担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">2,057,373千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">93,524千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">317,632千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">2,468,529千円</td></tr> </table> <p>(2) その他の担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">109,609千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">387,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">496,609千円</td></tr> </table> <p>(3) 担保提供資産に係る借入金等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">331,080千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">18,240千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">買掛金</td><td style="text-align: right;">52,537千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">リース債務</td><td style="text-align: right;">46,022千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">447,880千円</td></tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形割引高 65,767千円</p> <p>※5 当連結会計年度末日が金融機関の休日であるため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形</td><td style="text-align: right;">68,096千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手形</td><td style="text-align: right;">15,211千円</td></tr> </table>	土地	2,057,373千円	建物	93,524千円	機械及び装置	317,632千円	合計	2,468,529千円	建物	109,609千円	土地	387,000千円	合計	496,609千円	短期借入金	331,080千円	長期借入金	18,240千円	買掛金	52,537千円	リース債務	46,022千円	合計	447,880千円	受取手形	68,096千円	支払手形	15,211千円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対する出資の額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 150,000千円</p> <p>※2 土地再評価に関する法律(平成10年法律第34号)に基づき、親会社の事業用の土地について再評価を行っております。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価を行った年月日 平成11年3月31日</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価前の帳簿価額 40,801千円</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価及び減損処理後の帳簿価額 2,215,471千円</p> <p>また、当該事業用土地の平成20年3月31日における時価の合計額は、再評価及び減損処理後の帳簿価額の合計額を749,295千円下回っております。</p> <p>※3 このうち</p> <p>(1) 工場財団組成による担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">2,057,373千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">412,800千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">397,713千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">2,867,886千円</td></tr> </table> <p>(担保に供している資産は上記のとおりでありませんが担保設定極度額は300,000千円となっております。)</p> <p>(2) その他の担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">預金</td><td style="text-align: right;">600,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">102,785千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">387,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">1,089,785千円</td></tr> </table> <p>(3) 担保提供資産に係る債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">327,245千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">8,160千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">割引手形</td><td style="text-align: right;">631,335千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">買掛金</td><td style="text-align: right;">43,002千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">1,009,742千円</td></tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形割引高 631,335千円</p> <p>※5</p>	土地	2,057,373千円	建物	412,800千円	機械及び装置	397,713千円	合計	2,867,886千円	預金	600,000千円	建物	102,785千円	土地	387,000千円	合計	1,089,785千円	短期借入金	327,245千円	長期借入金	8,160千円	割引手形	631,335千円	買掛金	43,002千円	合計	1,009,742千円
土地	2,057,373千円																																																						
建物	93,524千円																																																						
機械及び装置	317,632千円																																																						
合計	2,468,529千円																																																						
建物	109,609千円																																																						
土地	387,000千円																																																						
合計	496,609千円																																																						
短期借入金	331,080千円																																																						
長期借入金	18,240千円																																																						
買掛金	52,537千円																																																						
リース債務	46,022千円																																																						
合計	447,880千円																																																						
受取手形	68,096千円																																																						
支払手形	15,211千円																																																						
土地	2,057,373千円																																																						
建物	412,800千円																																																						
機械及び装置	397,713千円																																																						
合計	2,867,886千円																																																						
預金	600,000千円																																																						
建物	102,785千円																																																						
土地	387,000千円																																																						
合計	1,089,785千円																																																						
短期借入金	327,245千円																																																						
長期借入金	8,160千円																																																						
割引手形	631,335千円																																																						
買掛金	43,002千円																																																						
合計	1,009,742千円																																																						

連結損益計算書関係

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※1	固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 土地 25,515千円 建物 493千円 計 26,009千円	※1	固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 土地 1,092,221千円 建物 7,885千円 機械装置 22千円 計 1,100,130千円
※2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 6,668千円 当期製造費用 3,955千円 計 10,623千円	※2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 10,330千円 当期製造費用 1,674千円 計 12,004千円
※3	固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 775千円 構築物 4,130千円 機械及び装置 10,736千円 工具器具備品 1,319千円 ソフトウェア 185千円 撤去費用 18,329千円 計 35,477千円	※3	固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 16,504千円 構築物 4,681千円 機械及び装置 23,617千円 車両運搬具 1,261千円 工具器具備品 6,406千円 ソフトウェア 10,067千円 撤去費用 60,477千円 計 123,016千円



連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	156,611,765	—	—	156,611,765

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,577	77	—	1,654

（変動事由の概要）

増加数の内訳は次のとおりであります。  
 単元未満株式の買取による増加 77株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	156,611,765	—	—	156,611,765

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,654	3,000,173	—	3,001,827

（変動事由の概要）

増加数の内訳は次のとおりであります。  
 単元未満株式の買取による増加 173株  
 取締役会決議に基づく市場買付による増加 3,000,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	153,609	1.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,589,392千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 <u>△1,910,000千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,679,392千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,473,714千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 <u>一千円</u> 現金及び現金同等物 <u>4,473,714千円</u>

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	171,278	125,894	27,090	18,292	機械装置	16,619	11,751	—	4,868
工具器具及び備品	241,836	189,507	—	52,328	工具器具及び備品	61,100	24,695	—	36,404
合計	413,114	315,402	27,090	70,621	合計	77,719	36,446	—	41,272
② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
55,830千円					15,614千円				
1年超					1年超				
23,806千円					26,288千円				
合計					合計				
79,637千円					41,903千円				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
5,716千円					—千円				
③ 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額					③ 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料					支払リース料				
84,730千円					57,460千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
24,271千円					5,716千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
78,066千円					47,848千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
3,183千円					1,224千円				
④ 減価償却費相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
⑤ 利息相当額の算定方法					⑤ 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

有価証券関係

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
①株式	4,356	5,326	970
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	4,356	5,326	970
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
①株式	—	—	—
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	4,356	5,326	970

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	556,603千円
売却益の合計額	379,155千円
売却損の合計額	905千円

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	2,427
(2) 子会社株式及び関連会社株式 非連結子会社及び関連会社株式	483,432

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
①株式	—	—	—
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
①株式	4,451	4,055	△395
②債券	50,000	36,000	△14,000
③その他	—	—	—
小計	54,451	40,055	△14,395
合計	54,451	40,055	△14,395

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	9,577千円
売却益の合計額	1,687千円
売却損の合計額	—千円

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	3,932
(2) 子会社株式及び関連会社株式 非連結子会社及び関連会社株式	150,000

デリバティブ取引関係

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>① 取引の内容及び利用目的等 連結子会社1社において、輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 為替予約取引については、外貨建ての仕入取引における為替相場の変動リスクを回避するためのものであるため、外貨建買掛金及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については、当該会社の稟議事項とし、管理部において実行・管理され、管理部長は取締役会に取引の状況を報告しております。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成19年3月31日現在）

区分	種類	契約額等（千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建（米ドル）	14,324	—	14,030	△293
	合計	14,324	—	14,030	△293

（注）時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度（平成20年3月31日現在）

該当事項はありません。

退職給付関係

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を設けております。

また、連結子会社は確定給付型の適格退職年金制度を設けております。

2) 退職給付債務に関する事項

①退職給付債務	774,256千円
②年金資産	360,780千円
③退職給付引当金	413,476千円

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を選択しております。

3) 退職給付費用に関する事項

①退職給付費用	53,910千円
勤務費用	53,910千円

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を設けております。

また、連結子会社は確定給付型の適格退職年金制度を設けております。

2) 退職給付債務に関する事項

①退職給付債務	734,513千円
②年金資産	356,678千円
③退職給付引当金	377,834千円

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を選択しております。

3) 退職給付費用に関する事項

①退職給付費用	85,706千円
勤務費用	85,706千円

ストック・オプション等関係

該当事項はありません。

税効果会計関係

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金繰入 30,458千円</p> <p>製品評価損 25,058千円</p> <p>その他 10,121千円</p> <p>評価性引当額 <u>△65,638千円</u></p> <p>計 <u>－千円</u></p> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 747,809千円</p> <p>退職給付引当金 167,755千円</p> <p>減損損失否認 365,501千円</p> <p>青色欠損金 1,186,644千円</p> <p>その他 11,908千円</p> <p>評価性引当額 <u>△2,445,239千円</u></p> <p>計 34,379千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>合併に伴う土地再評価益 <u>△34,379千円</u></p> <p>土地評価差額 <u>△126,700千円</u></p> <p>有価証券評価差額 <u>△393千円</u></p> <p>計 <u>△161,473千円</u></p> <p>繰延税金負債純額 <u>127,094千円</u></p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金繰入 29,486千円</p> <p>製品評価損 79,201千円</p> <p>青色欠損金 19,301千円</p> <p>その他 10,039千円</p> <p>評価性引当額 <u>△40,575千円</u></p> <p>計 <u>97,452千円</u></p> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 806,323千円</p> <p>退職給付引当金 153,223千円</p> <p>減損損失否認 117,468千円</p> <p>青色欠損金 1,218,437千円</p> <p>出資金評価損 16,240千円</p> <p>その他 7,558千円</p> <p>評価性引当額 <u>△2,307,408千円</u></p> <p>計 11,842千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>合併に伴う土地再評価益 <u>△25,791千円</u></p> <p>土地評価差額 <u>△126,700千円</u></p> <p>計 <u>△152,492千円</u></p> <p>繰延税金負債純額 <u>140,649千円</u></p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 4.9%</p> <p>負ののれん償却額 <u>△16.5%</u></p> <p>持分法投資利益 <u>△2.3%</u></p> <p>青色欠損金 80.2%</p> <p>評価性引当額 <u>△102.6%</u></p> <p>その他 <u>△0.2%</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>4.1%</u></p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>受取配当金益金不算入額 <u>△10.3%</u></p> <p>住民税均等割 1.3%</p> <p>負ののれん償却額 <u>△3.3%</u></p> <p>土地再評価差額金取崩額 <u>△9.0%</u></p> <p>青色欠損金 <u>△21.1%</u></p> <p>評価性引当額 <u>△17.6%</u></p> <p>その他 <u>0.9%</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>△18.5%</u></p>



セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	金属製品 事業 (千円)	防雷事業 (千円)	電線・ ケーブル 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,477,257	253,346	2,157,254	6,000	6,893,858	—	6,893,858
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,477,257	253,346	2,157,254	6,000	6,893,858	—	6,893,858
営業費用	4,542,276	241,236	2,126,167	981	6,910,661	376,583	7,287,245
営業利益又は 営業損失(△)	△65,019	12,110	31,087	5,018	△16,803	(376,583)	△393,387
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	7,803,176	34,719	1,337,834	35,879	9,211,609	2,579,083	11,790,692
減価償却費	103,762	1,185	31,520	—	136,467	3,137	139,604
資本的支出	272,368	275	12,439	—	285,083	—	285,083

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 金属製品事業・・・ねじ
- (2) 防雷事業・・・避雷器
- (3) 電線・ケーブル事業・・・通信用電線
- (4) その他の事業・・・不動産賃貸

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(376,583千円)の主なものは、提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,579,083千円)の主なものは、提出会社の余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	金属製品 事業 (千円)	防雷事業 (千円)	電線・ ケーブル 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,432,045	11,305	2,280,698	11,086	6,735,136	—	6,735,136
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,432,045	11,305	2,280,698	11,086	6,735,136	—	6,735,136
営業費用	3,988,452	7,626	2,217,609	2,117	6,215,805	427,785	6,643,590
営業利益	443,593	3,679	63,089	8,969	519,331	(427,785)	91,545
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	7,103,163	4,387	1,300,613	281,372	8,689,537	3,282,669	11,972,206
減価償却費	134,151	—	31,117	1,267	166,536	25,808	192,344
資本的支出	475,775	—	13,637	282,639	772,052	165,037	937,090

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 金属製品事業・・・ねじ
- (2) 防雷事業・・・避雷器
- (3) 電線・ケーブル事業・・・通信用電線
- (4) その他の事業・・・不動産賃貸

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（427,785千円）の主なものは、提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（3,282,669千円）の主なものは、提出会社の余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

関連当事者との取引

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	HOSTホールディングス㈱	東京都中央区	98,000	映像機器等の販売	(所有)直接 34	兼任1人	—	建物の賃借(注1)	4,140	投資その他の資産(その他)	2,646
								資金の貸付(注2)	110,000		
								利息の受取(注2)	10,836	短期貸付金	160,000

上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

注1 同社の賃借条件で当社がその一部を借受しております。

注2 同社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は、当初の返済期日を延長し、平成19年7月に一括返済としております。なお、代表者の連帯保証を受けております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	HOSTホールディングス㈱(注1)	東京都中央区	98,000	映像機器等の販売	(所有)直接 34	—	—	建物の賃借(注2)	3,462	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権(注4)	143,876
								資金の貸付(注3)	—		
								利益の受取(注3)	8,561		

上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

注1 HOSTホールディングス㈱は、平成20年2月に破産手続開始の決定を受けたことにより関連会社に該当しなくなったため、取引金額は関連会社であった期間の金額について、また期末残高は関連会社に該当しなくなった時点での残高について記載しております。

注2 同社の賃借条件で平成20年2月まで当社がその一部を借受しておりました。

注3 同社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、破産手続開始決定を受けた以降は利息を計上しておりません。元金については、平成20年1月に一部弁済を受けました。なお、代表者の連帯保証を受けております。

注4 同社に対する貸付金債権等につきましては全額「破産債権、再生債権、更正債権その他これらに準ずる債権」に振替えるとともに、貸倒引当金を同額計上しております。

企業結合等関係

該当事項はありません。

1 株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	55.21円	1株当たり純資産額	61.35円
1株当たり当期純利益	1.86円	1株当たり当期純利益	5.86円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	8,646,273	9,423,994
普通株式に係る純資産額(千円)	8,646,273	9,423,994
普通株式の発行済株式数(千株)	156,611	156,611
普通株式の自己株式数(千株)	1	3,001
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	156,610	153,609

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	291,852	913,571
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	291,852	913,571
普通株式の期中平均株式数(千株)	156,610	155,771

### 重要な後発事象

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社は、本社工場の隣接地を平成19年4月27日付で売却致しました。

これにより翌連結会計年度の損益に与える影響額は特別利益の固定資産売却益1,093,469千円の見込みであります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

### (2) その他

#### 重要な訴訟事件等

現在、係争中の重要な訴訟事件はございません。

前連結会計年度の有価証券報告書記載の㈱アーズレイアンドカンパニー、葦澤政男及び松尾 隆に対する預託金返還等請求事件（訴訟物の対価 555,045 千円）は、平成 18 年 7 月 25 日の和解に基づき、平成 18 年 8 月 3 日に 15,000 千円を回収しましたが、平成 18 年 12 月 25 日より残金の弁済が行なわれておりません。

また、㈱ボストン投資顧問及び㈱アーズレイアンドカンパニーに対する預託金返還等請求事件（訴訟物の対価 660,000 千円）と㈱日開及び調所宏繁に対する事業資金返還等請求事件（訴訟物の対価 470,680 千円）は被告人らが当社に対し全額の支払いをせよとの判決を得ておりますが、現時点で、弁済が行われておりません。

なお、上記に係わる債権につきましては、全額を連結貸借対照表の「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」で表示しており、貸倒引当金も同額計上済みであります。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※1		3,517,292		4,402,138	
2 受取手形	※3 ※5		823,812		131,936	
3 売掛金	※3		705,124		836,441	
4 製品			602,153		497,374	
5 原材料			244,664		88,708	
6 仕掛品			192,862		246,343	
7 貯蔵品			—		173,510	
8 前渡金			—		696	
9 前払費用			2,642		4,522	
10 繰延税金資産			—		63,044	
11 短期貸付金			160,000		—	
12 仮払金			141,436		—	
13 その他			33,478		83,000	
貸倒引当金			△98,479		—	
流動資産合計			6,324,987	59.7	6,527,718	60.5
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	※1	727,902		958,922		
減価償却累計額		△500,971	226,931	△355,043	603,878	
2 構築物		141,495		221,260		
減価償却累計額		△100,461	41,034	△76,817	144,442	
3 機械及び装置	※1	2,142,911		1,930,330		
減価償却累計額		△1,718,316	424,595	△1,509,146	421,184	
4 車両運搬具		35,931		15,285		
減価償却累計額		△29,748	6,183	△10,705	4,579	
5 工具器具及び備品		203,283		93,606		
減価償却累計額		△165,820	37,462	△70,256	23,350	
6 土地	※1 ※2		2,681,517		2,502,628	
7 建設仮勘定			3,244		—	
有形固定資産合計			3,420,969	32.3	3,700,064	34.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		102,706		29,385	
2 ソフトウェア仮勘定		—		113,760	
3 電話加入権		3,670		3,670	
無形固定資産合計		106,376	1.0	146,816	1.3
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		7,594		43,888	
2 関係会社株式		625,797		310,000	
3 出資金		—		43,500	
4 長期前払費用		800		—	
5 長期貸付金		—		6,600	
6 従業員長期貸付金		—		1,663	
7 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権		1,840,170		1,984,293	
8 その他		107,946		16,933	
貸倒引当金		△1,840,170		△1,984,293	
投資その他の資産合計		742,138	7.0	422,585	3.9
固定資産合計		4,269,484	40.3	4,269,467	39.5
資産合計		10,594,472	100.0	10,797,185	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		135,681		—	
2 買掛金	※1	252,791		275,484	
3 未払金		145,836		87,788	
4 未払費用		51,507		55,672	
5 未払法人税等		21,638		22,259	
6 未払消費税		4,248		24,319	
7 預り金		15,919		5,430	
8 受取手付金		150,260		—	
9 賞与引当金		43,000		39,883	
10 その他		38,179		241	
流動負債合計		859,063	8.1	511,078	4.7
II 固定負債					
1 繰延税金負債		393		25,791	
2 再評価に係る繰延税金負債	※2	955,145		885,568	
3 退職給付引当金		394,161		348,229	
4 リース資産減損勘定		5,716		—	
5 その他		—		3,082	
固定負債合計		1,355,417	12.8	1,262,671	11.7
負債合計		2,214,480	20.9	1,773,750	16.4



区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			3,900,400	36.8	3,900,400
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,178,670			1,178,670
(2) その他資本剰余金		3,133,653			2,097,715
資本剰余金合計			4,312,323	40.7	3,276,385
3 利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		△1,035,937			693,256
利益剰余金合計			△1,035,937	△9.8	693,256
4 自己株式			△761	△0.0	△121,312
株主資本合計			7,176,023	67.7	7,748,729
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金			576	0.0	△14,395
2 土地再評価差額金	※2		1,203,391	11.4	1,289,100
評価・換算差額等合計			1,203,968	11.4	1,274,705
純資産合計			8,379,992	79.1	9,023,435
負債純資産合計			10,594,472	100.0	10,797,185

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			4,728,030	100.0	4,454,438	100.0	
II 売上原価							
1 期首製品たな卸高		465,150			602,153		
2 当期製品製造原価	※5	2,989,009			2,861,093		
3 当期製品仕入高		1,188,677			664,242		
合計		4,642,837			4,127,490		
4 他勘定振替高	※1	1,724			181,221		
5 期末製品たな卸高		602,153			497,374		
6 不動産賃貸原価		—	4,038,958	85.4	2,117	3,451,012	77.5
売上総利益			689,071	14.6		1,003,425	22.5
III 販売費及び一般管理費	※2						
1 販売費		556,634			544,359		
2 一般管理費	※5	552,328	1,108,962	23.5	430,555	974,915	21.9
営業利益			—	—		28,510	0.6
営業損失			419,890	△8.9		—	—
IV 営業外収益							
1 受取利息	※4	68,691			24,076		
2 受取配当金		5,514			5,096		
3 賃貸料		11,179			7,424		
4 受取手数料	※4	—			10,280		
5 雑収入		19,029	104,414	2.2	14,695	61,573	1.4
V 営業外費用							
1 売上割引		1,882			1,036		
2 賃貸資産減価償却費		2,928			4,428		
3 手形売却損		—			2,129		
4 支払手数料		—			3,800		
5 雑損失		4,653	9,464	0.2	8,768	20,162	0.4
経常利益			—	—		69,921	1.6
経常損失			324,940	△6.9		—	—
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	26,009			1,100,130		
2 投資有価証券売却益		377,106			—		
3 退職給付引当金戻入額		83,337			—		
4 関係会社株式売却益		—			11,550		
5 その他		—	486,453	10.3	1,807	1,113,487	25.0
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※6	34,445			120,827		
2 貸倒引当金繰入額		83,100			143,366		
3 関係会社株式評価損		21,516			—		
4 事業廃止損		—			133,355		
5 関係会社整理損		85,283			—		
6 その他		1,620	225,965	4.8	104,273	501,822	11.3
税引前当期純利益			—	—		681,586	15.3
税引前当期純損失			64,452	△1.4		—	—
法人税、住民税 及び事業税		13,975			9,451		
法人税等調整額		△2,662	11,312	0.2	△106,830	△97,379	△2.2
当期純利益			—	—		778,965	17.5
当期純損失			75,765	△1.6		—	—

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	1,134,234	38.0	1,153,065	39.3
II 労務費	※2	810,776	27.2	773,065	26.4
III 経費		1,037,601	34.8	1,004,430	34.3
(内、外注加工費)	※3	(687,092)	(23.0)	(695,191)	(23.7)
当期総製造費用		2,982,612	100.0	2,930,561	100.0
期首仕掛品たな卸高		210,894		192,862	
合計		3,193,507		3,123,423	
期末仕掛品たな卸高		192,862		246,343	
他勘定振替高	※4	11,636		15,986	
当期製品製造原価		2,989,009		2,861,093	

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、工程別総合原価計算によっております。

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、工程別総合原価計算によっております。

(注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※1	このうちには、関係会社からの材料仕入高50,150千円が含まれております。	※1	今期において関係会社からの材料仕入高は発生しておりません。
※2	このうちには、退職給付引当金繰入額23,759千円が含まれております。	※2	このうちには、退職給付引当金繰入額24,198千円が含まれております。
※3	このうちには、関係会社からの外注加工費6,644千円が含まれております。	※3	今期において関係会社からの外注加工費は発生しておりません。
※4	半製品売却分 11,636千円	※4	半製品売却分 15,986千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,900,400	1,178,670	3,133,653	4,312,323
事業年度中の変動額				
当期純損失	—	—	—	—
土地再評価差額金取崩額	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	3,900,400	1,178,670	3,133,653	4,312,323

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高(千円)	△964,210	△964,210	△758	7,247,754
事業年度中の変動額				
当期純損失	△75,765	△75,765	—	△75,765
土地再評価差額金取崩額	4,037	4,037	—	4,037
自己株式の取得	—	—	△3	△3
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	△71,727	△71,727	△3	△71,730
平成19年3月31日残高(千円)	△1,035,937	△1,035,937	△761	7,176,023

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	188,239	1,286,597	1,474,836	8,722,591
事業年度中の変動額				
当期純損失	—	—	—	△75,765
土地再評価差額金取崩額	—	—	—	4,037
自己株式の取得	—	—	—	△3
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△187,662	△83,205	△270,868	△270,868
事業年度中の変動額合計(千円)	△187,662	△83,205	△270,868	△342,598
平成19年3月31日残高(千円)	576	1,203,391	1,203,968	8,379,992

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	3,900,400	1,178,670	3,133,653	4,312,323
事業年度中の変動額				
その他資本剰余金取崩額	—	—	△1,035,937	△1,035,937
当期純利益	—	—	—	—
土地再評価差額金取崩額	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△1,035,937	△1,035,937
平成20年3月31日残高(千円)	3,900,400	1,178,670	2,097,715	3,276,385

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日残高(千円)	△1,035,937	△1,035,937	△761	7,176,023
事業年度中の変動額				
その他資本剰余金取崩額	1,035,937	1,035,937	—	—
当期純利益	778,965	778,965	—	778,965
土地再評価差額金取崩額	△85,709	△85,709	—	△85,709
自己株式の取得	—	—	△120,550	△120,550
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	1,729,193	1,729,193	△120,550	572,705
平成20年3月31日残高(千円)	693,256	693,256	△121,312	7,748,729

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	576	1,203,391	1,203,968	8,379,992
事業年度中の変動額				
その他資本剰余金取崩額	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	778,965
土地再評価差額金取崩額	—	—	—	△85,709
自己株式の取得	—	—	—	△120,550
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△14,972	85,709	70,737	70,737
事業年度中の変動額合計(千円)	△14,972	85,709	70,737	643,442
平成20年3月31日残高(千円)	△14,395	1,289,100	1,274,705	9,023,435

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社は、当事業年度において、売上高4,728,030千円、経常損失324,940千円及び当期純損失75,765千円を計上し、営業キャッシュ・フローも継続的にマイナスになっております。

これにより依然として当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

この状況を打開すべく、金属製品事業においては、営業面では利益体質の確立のために、取引先の選択、収益先への集中を図ると共に、非効率、不採算取引の解消に努めます。また、営業所単位で実行していた商品の仕入業務の本社購買部での購買一元化による効率化、ならびに、関東地区3営業所の統合を今年7月1日付で実施するなど体制のスリム化を図ってまいります。

製造面では段取り調整時間の短縮、不良率の低減、多能工化の推進などを総合的に進めていくとともに、商品アイテムの絞込みを明確にし、収益改善のための事業力強化を進めます。

また、本社工場隣接地の遊休施設については資産保有のリスク、コストの軽減、資産バランスの効率化による財務体質の強化の観点から遊休施設を解体し、その土地を今年4月27日付で売却致しております。

財務諸表は、継続企業を前提に作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法  (2) その他の有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は、全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左  (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法で、評価方法は以下の とおりであります。 (1) 製品及び仕掛品 先入先出法 (2) 原材料 主材料      : 移動平均法 自製工具   : 先入先出法 仕入工具他: 総平均法	評価基準は原価法で、評価方法は以下の とおりであります。 (1) 製品及び仕掛品 同左 (2) 原材料 主材料      : 同左 自製工具   : 同左 仕入工具他: 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物附属設備を除く) については、定額法によってお ります。なお、主な耐用年数は、 建物15～50年、機械及び装置10年 を使用しております。  (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用してお ります。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物附属設備を除く) については、定額法によってお ります。なお、主な耐用年数は、建物15 ～50年、機械及び装置10年を使用し ております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等 の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人 税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当事業年度から平成19年4 月1日以降に取得したものについ ては、改正後の法人税法に基づく 方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一 の方法によった場合と比べ、売上 総利益は2,203千円、営業利益は 6,462千円、経常利益及び税引前 当期純利益は6,487千円それぞれ 減少しております。  (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、退職金規程を改定しており、これに伴い発生した過去勤務債務(83,337千円)を「退職給付引当金戻入額」として特別利益に計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務に基づき計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし控除対象外消費税等のうち、固定資産に係るものは、固定資産に計上した法定耐用年数により減価償却を行っており、またそれ以外は控除対象外消費税の対象となった勘定科目に加算しております。</p>



(6) 会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)                      当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。                      これによる損益に与える影響はありません。                      なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,379,992千円であります。                      財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「仮払金」(前事業年度11,161千円)については、資産総額の1/100を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「売上割引」(前事業年度1,560千円)及び「貸貸資産減価償却費」(前事業年度504千円)については、営業外費用の総額の10/100を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>前事業年度において、営業外費用に区分掲記しておりました「手形売却損」(当事業年度51千円)については、重要性が乏しいため、当事業年度より「雑損失」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度において、流動資産の「原材料」に含めて表示しておりました「貯蔵品」(前事業年度136,012千円)については、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>前事業年度において流動資産に区分掲記しておりました「仮払金」(当事業年度465千円)及び「短期貸付金」(当事業年度4,800千円)については、重要性が乏しいため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において、無形固定資産の「ソフトウェア」に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」(前事業年度72,968千円)については、資産総額の1/100を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>前事業年度において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「出資金」(前事業年度40,500千円)及び「従業員長期貸付金」(前事業年度2,773千円)については、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取手数料」(前事業年度5,720千円)については、営業外収益の総額の10/100を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>前事業年度において、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「手形売却損」(前事業年度51千円)については、営業外費用の総額の10/100を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>前事業年度において、特別利益に区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当事業年度1,687千円)については、重要性が乏しいため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において、特別損失に区分掲記しておりました「関係会社株式評価損」(当事業年度11,803千円)については、重要性が乏しいため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項  
貸借対照表関係

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																				
<p>※1 このうち</p> <p>(1) 工場財団組成による担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,057,373千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">93,524千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">317,632千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,468,529千円</td> </tr> </table> <p>(2) その他の担保提供資産</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(3) 担保提供資産に係る借入金等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">52,537千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース債務</td> <td style="text-align: right;">46,022千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98,560千円</td> </tr> </table> <p>※2 土地再評価に関する法律(平成10年法律第34号)に基づき、事業用の土地について再評価を行っております。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成11年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価前の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">251,009千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価及び減損処理後の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">2,410,928千円</td> </tr> </table> <p>また、当該事業用土地の平成19年3月31日における時価の合計額は、再評価及び減損処理後の帳簿価額の合計額を607,195千円下回っております。</p> <p>※3 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">49,413千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">115,730千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記以外の関係会社に対する資産の合計額が、資産の総額の100分の1を超過しており、その合計額は791,122千円となっております。</p> <p>4</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※5 当事業年度末日が、金融機関の休日であったため、事業年度末日満期手形を満期日に決済されたものとして処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">66,904千円</td> </tr> </table>	土地	2,057,373千円	建物	93,524千円	機械及び装置	317,632千円	合計	2,468,529千円	買掛金	52,537千円	リース債務	46,022千円	合計	98,560千円	再評価を行った年月日	平成11年3月31日	再評価前の帳簿価額	251,009千円	再評価及び減損処理後の帳簿価額	2,410,928千円	受取手形	49,413千円	売掛金	115,730千円	受取手形	66,904千円	<p>※1 このうち</p> <p>(1) 工場財団組成による担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,057,373千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">412,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">397,713千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,867,886千円</td> </tr> </table> <p>(担保に供している資産は上記のとおりであります。担保設定極度額は300,000千円となっております。)</p> <p>(2) その他の担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> </table> <p>(3) 担保提供資産に係る債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">43,002千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">540,233千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">583,235千円</td> </tr> </table> <p>※2 土地再評価に関する法律(平成10年法律第34号)に基づき、事業用の土地について再評価を行っております。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成11年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価前の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">40,801千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価及び減損処理後の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">2,215,471千円</td> </tr> </table> <p>また、当該事業用土地の平成20年3月31日における時価の合計額は、再評価及び減損処理後の帳簿価額の合計額を749,295千円下回っております。</p> <p>※3 関係会社に係る注記</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>4 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">540,233千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち関係会社受取手形割引高)</td> <td style="text-align: right;">—千円)</td> </tr> </table> <p>※5</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	土地	2,057,373千円	建物	412,800千円	機械及び装置	397,713千円	合計	2,867,886千円	預金	600,000千円	買掛金	43,002千円	割引手形	540,233千円	合計	583,235千円	再評価を行った年月日	平成11年3月31日	再評価前の帳簿価額	40,801千円	再評価及び減損処理後の帳簿価額	2,215,471千円	受取手形割引高	540,233千円	(うち関係会社受取手形割引高)	—千円)
土地	2,057,373千円																																																				
建物	93,524千円																																																				
機械及び装置	317,632千円																																																				
合計	2,468,529千円																																																				
買掛金	52,537千円																																																				
リース債務	46,022千円																																																				
合計	98,560千円																																																				
再評価を行った年月日	平成11年3月31日																																																				
再評価前の帳簿価額	251,009千円																																																				
再評価及び減損処理後の帳簿価額	2,410,928千円																																																				
受取手形	49,413千円																																																				
売掛金	115,730千円																																																				
受取手形	66,904千円																																																				
土地	2,057,373千円																																																				
建物	412,800千円																																																				
機械及び装置	397,713千円																																																				
合計	2,867,886千円																																																				
預金	600,000千円																																																				
買掛金	43,002千円																																																				
割引手形	540,233千円																																																				
合計	583,235千円																																																				
再評価を行った年月日	平成11年3月31日																																																				
再評価前の帳簿価額	40,801千円																																																				
再評価及び減損処理後の帳簿価額	2,215,471千円																																																				
受取手形割引高	540,233千円																																																				
(うち関係会社受取手形割引高)	—千円)																																																				

損益計算書関係

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>※1 内訳 原材料(貯蔵品) 1,724千円</p>	<p>※1 内訳 原材料(貯蔵品) 978千円 製品(評価替) 180,243千円</p>
<p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。 (ア)販売費 荷造運送費 122,589千円 販売手数料 134,914千円 給与・手当 110,742千円 賞与引当金繰入額 8,074千円 退職給付引当金繰入額 8,937千円 賃借料 35,867千円 諸手数料 40,718千円 減価償却費 1,989千円 (イ)一般管理費 役員報酬 46,075千円 給与・手当 104,561千円 賞与引当金繰入額 4,724千円 退職給付引当金繰入額 1,764千円 賃借料 13,121千円 諸手数料 211,214千円 減価償却費 15,534千円</p>	<p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (ア)販売費 荷造運送費 114,837千円 給与・手当 192,664千円 賞与引当金繰入額 9,774千円 退職給付引当金繰入額 6,984千円 法定福利費 32,607千円 諸手数料 37,551千円 減価償却費 18,105千円 (イ)一般管理費 役員報酬 47,995千円 給与・手当 98,986千円 賞与引当金繰入額 3,062千円 退職給付引当金繰入額 3,268千円 法定福利費 17,254千円 諸手数料 137,130千円 減価償却費 25,721千円</p>
<p>※3 固定資産売却益の内訳 土地 25,515千円 建物 493千円 計 26,009千円</p>	<p>※3 固定資産売却益の内訳 土地 1,092,221千円 建物 7,885千円 機械装置 22千円 計 1,100,130千円</p>
<p>※4 関係会社に係る注記 受取利息 10,836千円</p>	<p>※4 関係会社に係る注記 受取利息 8,561千円 受取手数料 10,280千円</p>
<p>※5</p>	<p>※5 一般管理費及び当期製品製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 1,250千円 当期製品製造費用 1,674千円 計 2,924千円</p>
<p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 611千円 構築物 4,130千円 機械及び装置 10,722千円 工具器具及び備品 650千円 撤去費用 18,329千円 計 34,445千円</p>	<p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 16,363千円 構築物 4,681千円 機械及び装置 22,433千円 車両運搬具 1,033千円 工具器具及び備品 5,770千円 ソフトウェア 10,067千円 撤去費用 60,477千円 計 120,827千円</p>

株主資本等変動計算書関係

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,577	77	—	1,654

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 77株

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,654	3,000,173	—	3,001,827

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 173株

取締役会決議に基づく市場買付による増加 3,000,000株

リース取引関係

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	171,278	125,894	27,090	18,292	機械及び装置	16,619	11,751	—	4,868
工具器具及び備品	183,736	163,777	—	19,958	工具器具及び備品	3,000	2,875	—	125
合計	355,014	289,672	27,090	38,251	合計	19,619	14,626	—	4,993
② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
41,520千円					2,481千円				
1年超					1年超				
5,293千円					2,812千円				
合計					合計				
46,813千円					5,293千円				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
5,716千円					—千円				
③ 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額					③ 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料					支払リース料				
69,859千円					42,185千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
24,271千円					5,716千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
63,861千円					33,258千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
2,353千円					663千円				
④ 減価償却費相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。					同左				
⑤ 利息相当額の算定方法					⑤ 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

有価証券関係

前事業年度(平成19年3月31日現在)及び当事業年度(平成20年3月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">39,891千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">17,458千円</td> </tr> <tr> <td>製品評価損</td> <td style="text-align: right;">25,058千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,331千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△90,740千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> </table> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">747,109千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">160,029千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">365,501千円</td> </tr> <tr> <td>青色欠損金</td> <td style="text-align: right;">971,336千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,908千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,221,505千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">34,379千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">合併に伴う土地再評価益</td> <td style="text-align: right;">△34,379千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">△393千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">△34,772千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">繰延税金負債純額 393千円</p>	貸倒引当金	39,891千円	賞与引当金繰入	17,458千円	製品評価損	25,058千円	その他	8,331千円	評価性引当額	△90,740千円	計	—千円	貸倒引当金	747,109千円	退職給付引当金	160,029千円	減損損失否認	365,501千円	青色欠損金	971,336千円	その他	11,908千円	評価性引当額	△2,221,505千円	計	34,379千円	合併に伴う土地再評価益	△34,379千円	有価証券評価差額	△393千円	計	△34,772千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">16,192千円</td> </tr> <tr> <td>製品評価損</td> <td style="text-align: right;">79,201千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,226千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△40,575千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">63,044千円</td> </tr> </table> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">805,623千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">141,381千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">117,468千円</td> </tr> <tr> <td>青色欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,043,808千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23,798千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,132,080千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">合併に伴う土地再評価益</td> <td style="text-align: right;">△25,791千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">△25,791千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">繰延税金負債純額 25,791千円</p>	賞与引当金繰入	16,192千円	製品評価損	79,201千円	その他	8,226千円	評価性引当額	△40,575千円	計	63,044千円	貸倒引当金	805,623千円	退職給付引当金	141,381千円	減損損失否認	117,468千円	青色欠損金	1,043,808千円	その他	23,798千円	評価性引当額	△2,132,080千円	計	—千円	合併に伴う土地再評価益	△25,791千円	計	△25,791千円
貸倒引当金	39,891千円																																																												
賞与引当金繰入	17,458千円																																																												
製品評価損	25,058千円																																																												
その他	8,331千円																																																												
評価性引当額	△90,740千円																																																												
計	—千円																																																												
貸倒引当金	747,109千円																																																												
退職給付引当金	160,029千円																																																												
減損損失否認	365,501千円																																																												
青色欠損金	971,336千円																																																												
その他	11,908千円																																																												
評価性引当額	△2,221,505千円																																																												
計	34,379千円																																																												
合併に伴う土地再評価益	△34,379千円																																																												
有価証券評価差額	△393千円																																																												
計	△34,772千円																																																												
賞与引当金繰入	16,192千円																																																												
製品評価損	79,201千円																																																												
その他	8,226千円																																																												
評価性引当額	△40,575千円																																																												
計	63,044千円																																																												
貸倒引当金	805,623千円																																																												
退職給付引当金	141,381千円																																																												
減損損失否認	117,468千円																																																												
青色欠損金	1,043,808千円																																																												
その他	23,798千円																																																												
評価性引当額	△2,132,080千円																																																												
計	—千円																																																												
合併に伴う土地再評価益	△25,791千円																																																												
計	△25,791千円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">△21.7%</td> </tr> <tr> <td>土地再評価修正</td> <td style="text-align: right;">4.1%</td> </tr> <tr> <td>青色欠損金</td> <td style="text-align: right;">△378.7%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">340.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△2.2%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">△17.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割	△21.7%	土地再評価修正	4.1%	青色欠損金	△378.7%	評価性引当額	340.3%	その他	△2.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△17.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金益金不算入額</td> <td style="text-align: right;">△11.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金取崩額</td> <td style="text-align: right;">△10.2%</td> </tr> <tr> <td>青色欠損金</td> <td style="text-align: right;">△23.8%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△10.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">△14.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		受取配当金益金不算入額	△11.6%	住民税均等割	1.4%	土地再評価差額金取崩額	△10.2%	青色欠損金	△23.8%	評価性引当額	△10.7%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△14.3%																										
法定実効税率	40.6%																																																												
(調整)																																																													
住民税均等割	△21.7%																																																												
土地再評価修正	4.1%																																																												
青色欠損金	△378.7%																																																												
評価性引当額	340.3%																																																												
その他	△2.2%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△17.6%																																																												
法定実効税率	40.6%																																																												
(調整)																																																													
受取配当金益金不算入額	△11.6%																																																												
住民税均等割	1.4%																																																												
土地再評価差額金取崩額	△10.2%																																																												
青色欠損金	△23.8%																																																												
評価性引当額	△10.7%																																																												
その他	0.0%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△14.3%																																																												

企業結合等関係

該当事項はありません。

1 株当たり情報

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	53.51円	1株当たり純資産額	58.74円
1株当たり当期純損失	0.48円	1株当たり当期純利益	5.00円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	8,379,992	9,023,435
普通株式に係る純資産額(千円)	8,379,992	9,023,435
普通株式の発行済株式数(千株)	156,611	156,611
普通株式の自己株式数(千株)	1	3,001
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	156,610	153,609

2 1株当たり当期純損失

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純損失(千円)	75,765	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	75,765	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	156,610	—

3 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	—	778,965
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	—	778,965
普通株式の期中平均株式数(千株)	—	155,771



## 重要な後発事象

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社は、本社工場の隣接地を平成19年4月27日付で売却致しました。

これにより翌事業年度の損益に与える影響額は特別利益の固定資産売却益1,093,469千円の見込みであります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

## その他

### 重要な訴訟事件等

現在、係争中の重要な訴訟事件はございません。

前事業年度の有価証券報告書記載の㈱アーズレイアンドカンパニー、蕪澤政男及び松尾 隆に対する預託金返還等請求事件（訴訟物の対価 555,045 千円）は、平成 18 年 7 月 25 日の和解に基づき、平成 18 年 8 月 3 日に 15,000 千円を回収しましたが、平成 18 年 12 月 25 日より残金の弁済が行なわれておりません。

また、㈱ボストン投資顧問及び㈱アーズレイアンドカンパニーに対する預託金返還等請求事件（訴訟物の対価 660,000 千円）と㈱日開及び調所宏繁に対する事業資金返還等請求事件（訴訟物の対価 470,680 千円）は被告人らが当社に対し全額の支払いをせよとの判決を得ておりますが、現時点で、弁済が行われておりません。

なお、上記に係わる債権につきましては、全額を貸借対照表の「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」で表示しており、貸倒引当金も同額計上済みであります。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ①代表者の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動（平成20年6月26日付予定）

退任予定取締役

取締役 福谷 俊秋

取締役 藤原 義宏

(注) 藤原 義宏氏は会社法第2条15号に定める「社外取締役」であります。

(2) 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
金属製品事業	3,586,603	103.4%
電線・ケーブル事業	2,288,408	107.0%
防雷事業	—	—
合計	5,886,317	97.7%

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 防雷事業につきましては、今期に販売を予定していた韓国企業との協議が長期化し、生産・受注・販売を伸ばすことができませんでした。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
金属製品事業	4,391,164	97.4%	443,461	91.6%
電線・ケーブル事業	2,315,532	105.1%	310,550	108.6%
防雷事業	11,305	4.5%	—	—
合計	6,718,002	96.4%	754,011	97.9%

- (注) 1 セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 防雷事業につきましては、今期に販売を予定していた韓国企業との協議が長期化し、生産・受注・販売を伸ばすことができませんでした。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
金属製品事業	4,432,045	99.0%
電線・ケーブル事業	2,280,698	105.7%
防雷事業	11,305	4.5%
その他の事業	11,086	184.8%
合計	6,735,136	97.7%

- (注) 1 セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 防雷事業につきましては、今期に販売を予定していた韓国企業との協議が長期化し、生産・受注・販売を伸ばすことができませんでした。  
 4 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合が全て100分の10未満のため、当該実績の記載を省略しております。